

2024

1/16
TUE

No.

416

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米景気後退とソフトランディングの相克

イエレン米財務長官が米ソフトランディング（軟着陸）を示唆し古巣のFRBを讃えたが、米ディスインフレ減速と表裏一体であり市場の過剰利下げ期待に修正を迫る一方、米マネーストック（通貨供給量）M2の1960年以降初の前年比マイナスの信用収縮や長短金利逆転「逆イールド」に4-6月期マイナス成長入りとFRB利下げによる逆業績相場がPER（株価収益率）50倍「Magnificent 7（壮大な7社）」株価調整リスクを懸念させる。

過去8回逆イールド平均13.4ヶ月後に景気後退

「今見られる状況はソフトランディングと表現できると考える。これが続くことを期待している（“What we’re seeing now I think we can describe as a soft landing, and my hope is that it will continue,”）」-。イエレン米財務長官は1月5日のCNNインタビューで労働市場に打撃を与えず高インフレを抑制した古巣の米FRBを暗に賞賛した。そして、「賃金の伸びは今や物価上昇率を上回っている」とし、「米労働者は前進し、中所得世帯の進展が非常に顕著で労働市場と景気、インフレが辿ってきた軌道は、同当局による一連の決定が適切だったことを示唆している」と続けた。だが、ソフトランディング説は米ディスインフレの減速と表裏一体である。

1月5日発表の米12月非農業者数が前月比+21.6万人と予想+17万人を上回り、平均賃金も前月比0.4%と予想0.3%を上回ったが、雇用者数が10-11月で計7.1万人下方修正され3ヶ月移動平均が12月16.5万人と21年1月以来の低い伸びとなり、週間の平均労働時間が小幅に減少し採用先行指標の一つ短期雇用者数は11カ月連続で前の月より減少する等、緩慢ながら労働市場の減速が示された。

12月ADP全米雇用リポートは予想を上回り、週間の新規失業保険申請件数は23年10月以来の水準に減少した一方、3日発表の11月雇用動態調査（JOLTS）は非農業部門の求人件数が3カ月連続減と21年3月以来の低水準など強弱交錯するも米労働市場の底堅さが「インフレ沈静化には未だ曲折あり」と「FEDウォッチャー」3月利下げ予想確率は6割強へ12月末の7割強から低下した。

5日に米12月ISM非製造業景況感指数の境目50接近と雇用指数50割れに米長期金利が4%を割り込んだが、市場の24年中の1.5%分の利下げ織り込みは明らかに過剰期待であり、現金比率が21年末以来の低水準にある現状、積み上がった持ち高調整に

金融資本市場は株価下落と長期金利上昇リスクを孕み、過剰利下げ期待に修正を迫りそうだ。

一方、米株式市場はユーフォリア（陶醉感）に覆われているが、既に1960年以降で米マネーストック（通貨供給量M2）が初の前年比減少に転じて不況の「炭鉱のカナリア」長短金利逆転「逆イールド」が過去8回とも平均13.4ヶ月後に米リセッション入りを的中させていることを軽視すべきではない。

PER平均50倍「Magnificent 7」割高警報

エバコアISI創業者エド・ハイマン会長は今年1-3月GDP-2.0%成長予想を昨年末に0%成長予想に上方修正したものの、4-6月期-2.0%、7-9月-1.0%の2期連続マイナス成長の米リセッション（景気後退）陥落予想は維持している。何より、米FRBの過去最速利上げがコロナ対応の無制限QE（量的緩和）で市中に出回った過剰マネーを回収しマネー総量を示すマネーストック（通貨供給量）の指標の一つ「M2（現金、銀行預金など）」が1960年以降で初めて22年末に前年比マイナスに転じて激しい信用収縮が起きている。かかる膨張した通貨供給量の急激な収縮に加え、米FRBがインフレ高止まりに高金利維持を続ければ不況の「炭鉱のカナリア」長短金利逆転「逆イールド」の米リセッション的中率を引き上げることになりそうだ。

軽い景気後退であっても株式市場は逆業績相場となって下落調整リスクを孕み、それは特に早期FRB利下げ（Fed pivot）期待に年初来24%の大幅高を演じた米S&P500指数、それを牽引した米グーグル（アルファベット）、アマゾン、旧フェイスブック（メタ）、アップルの「GAFA」にマイクロソフト、テスラ、エヌビディアを加えた「Magnificent 7（壮大な7社）」の怒涛の上げ相場に他ならない。米調査会社カレンシー・リサーチ・アソシエイツが「今の米S&P500種株価指数は一部の基準で見れば2000年代の住宅バブル崩壊時よりも割高な水準にある」と警鐘を鳴らし、米投資会社Apollo Globalチーフエコノミストのトーステン・スロック氏も昨年12月、「『Magnificent 7（壮大な7社）』のPER（株価収益率）は平均50倍へと高騰し、1972年頃のニフティ・フィフティ相場や2000年ITバブル等の後、崩壊したバブル期並みに割高になっている」と割高警報を発している。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(中)10-12月期国内総生産
17日(水)午前11時発表予定

(予想は、前年比+5.2%) 参考となる7-9月期実績は前年比+4.9%。9月の鉱工業生産は前年比+4.5%、9月の小売売上高は前年比+5.5%。10-12月期については個人消費の大幅な伸びは期待できないが、鉱工業生産は穏当な伸びを維持しており、成長率は7-9月期の実績を上回る可能性がある。



(米)12月小売売上高
17日(水)午後10時30分発表予定

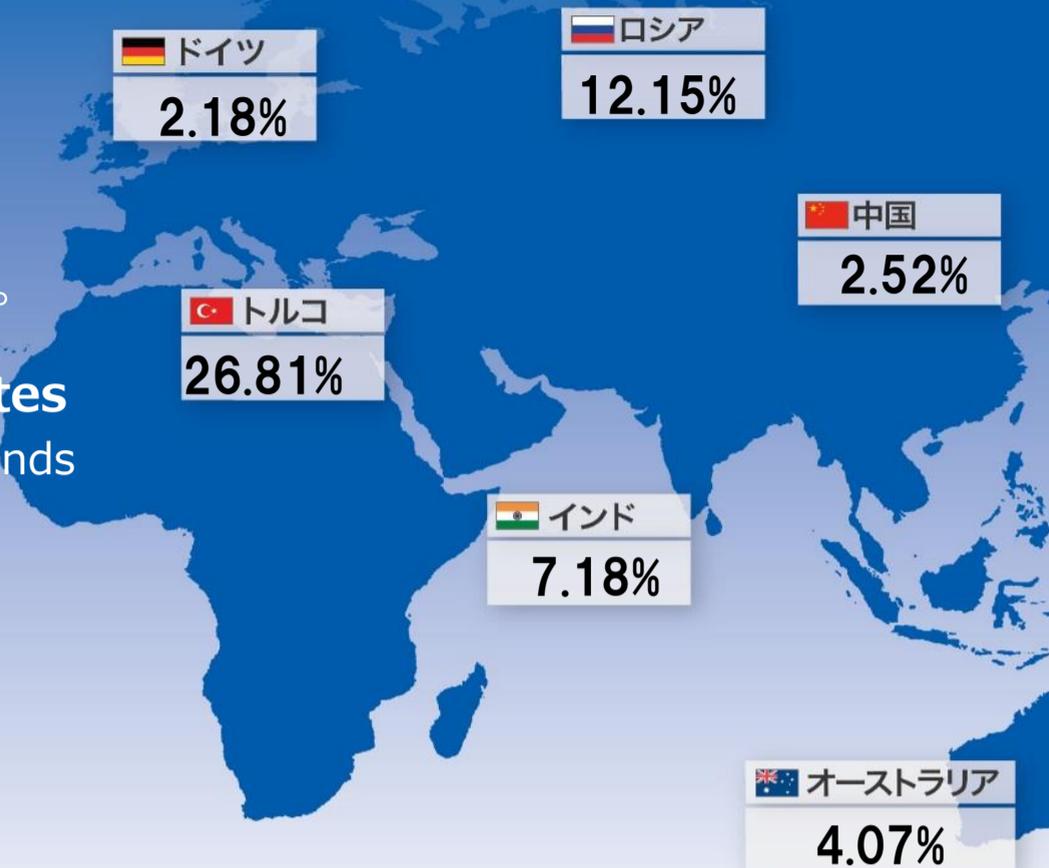
(予想は、前月比+0.4%) 参考となる11月実績は前月比+0.3%。フードサービスの伸びが寄与した。12月については無店舗小売りの売上高は順調だったようだが、高額商品の売上高はやや低調だったことから、全体的には小幅な伸びにとどまる可能性がある。



(日)12月全国消費者物価コア指数
19日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+2.3%) 参考となる11月実績は前年比+2.5%。食料品の価格転嫁が一服し、伸び率は鈍化。12月についてもこの状況は変わらず。エネルギー価格の上昇もやや抑制されており、12月のコアインフレ率は11月実績を下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米FRB、過去最大の赤字=大幅利上げで利払い費増—23年暫定決算

2024年1月13日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は12日、2023年の暫定決算で1143億ドル（約1兆6000億円）の赤字になるとの見通しを発表した。米メディアによると、赤字額は過去最大。大幅利上げにより、市中の銀行がFRBに預ける資金に対する利払い費が膨らんだ。前年は588億ドルの黒字だった。23年の利払い費の総額は2811億ドルと、前年から3倍近く増えた。このうち、銀行がFRBに預け入れる資金に対する利子は1163億ドルに上った。FRBはインフレを抑えるために22年3月から大幅な利上げを実施。これまでの引き上げ幅は計5.25%に達し、FRBが銀行の資金に支払う利払い費も連動して増えている。一方、シリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけとした銀行システムの動揺を抑えるため導入した、ターム物の資金供給オペなどによる利子収入は104億ドルだった。FRBは決算で利益が出れば、国庫納付金として米財務省に納める。（C）時事通信社

米シティ、従業員2万人削減=収益強化へ組織改革

2024年1月13日

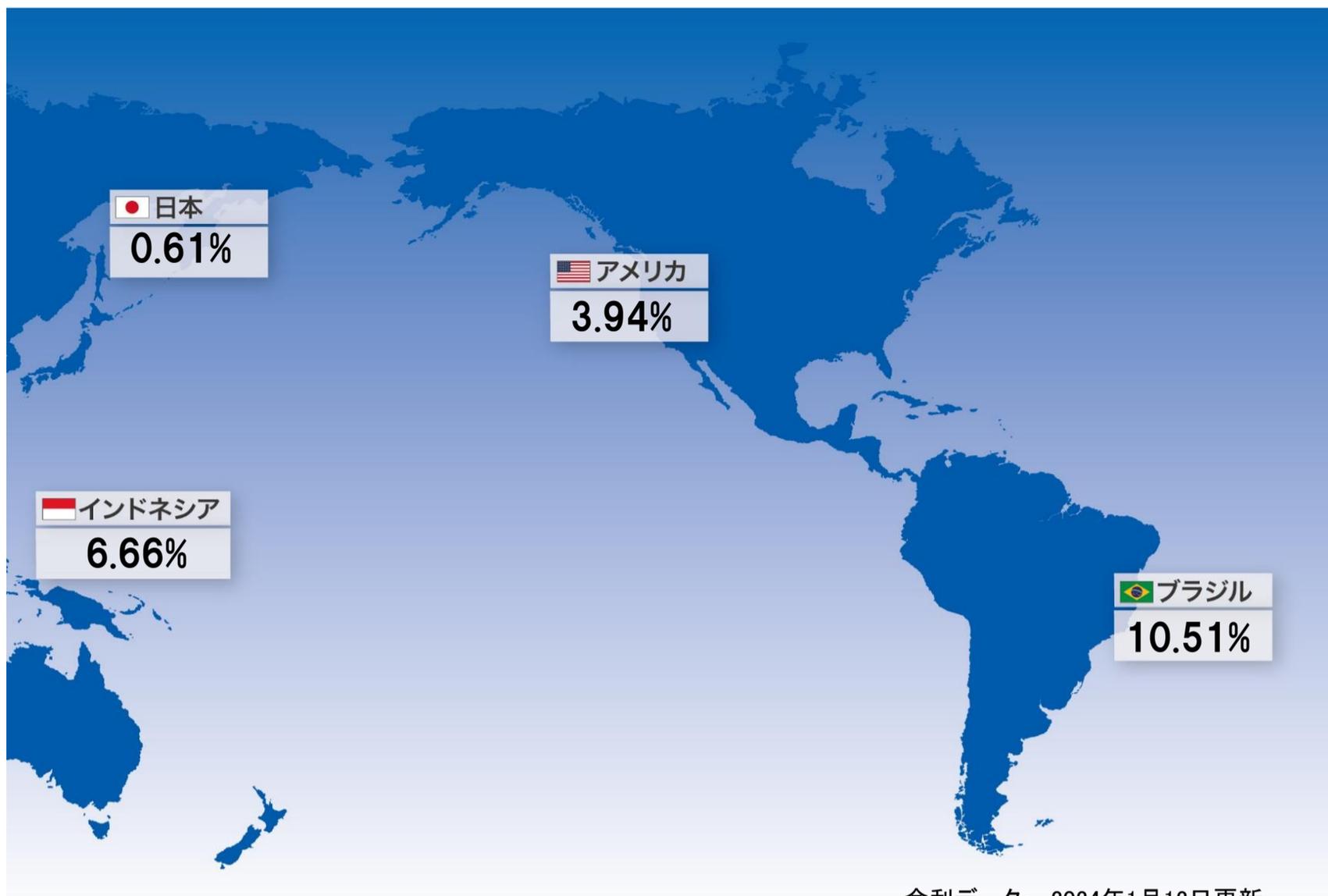
【ニューヨーク時事】米金融大手シティグループは12日、管

理職を含む従業員約2万人を削減する計画を発表した。全従業員（約24万人）の1割弱に相当する。収益力強化を目指し、同行が進める組織改革の一環。同日公表した2023年10～12月期決算に、退職金など関連費用として7億8000万ドル（約1130億円）を計上した。計画は、同行の主要業務を市場や銀行など5部門に再編し、各部門に責任者を置いて意思決定の迅速化を図ることが柱。組織見直しに伴い役職も大幅に減らす。また、米メディアによるとシティはメキシコ金融事業を新規株式公開に伴い分離する計画で、26年には全世界の従業員数は18万人程度となる見通し。退職金や、ロシア事業に関連した引当金の計上が響き、23年10～12月期決算は純損益が18億ドル（約2600億円）の赤字だった。（C）時事通信社

テスラとボルボが生産停止=紅海の商船攻撃で部品不足

2024年1月13日

【ロンドン時事】中東の紅海周辺でイエメンの親イラン武装組織フーシ派が商船を相次ぎ攻撃している問題が企業活動に波及している。国際物流の混乱が響き、米電気自動車（EV）大手テスラやスウェーデンの乗用車ブランド、ボルボ・カーが生産の一時停止に追い込まれた。ロイター通信が12日までに報じた。ロイターによると、テスラはドイツ・ベルリン近郊の工場で29日から2月11日まで自動車生産の大半を停止する。紅海での商船攻撃を受けた海運各社の航路変更の影響で、部品が不足しているためという。ボルボも



金利データ：2024年1月12日更新
 ニュース提供：時事通信社

ベルギー北部ゲントの工場生産を3日間停止する。主要部品のギアボックスの納入が遅れているという。デンマークのAPモラー・マースクやドイツのハパックロイドなどの海運大手は、危険性の高い紅海経由での輸送を一時停止している。ただ、代替ルート南アフリカの喜望峯回りでは、アジアと欧州を結ぶ航路で2週間程度の遅れが生じるとされ、物流の混乱につながっている。(C)時事通信社

パナ子会社、樹脂製品で認証不正 = 車載・家電向け、80年代から

2024年1月12日

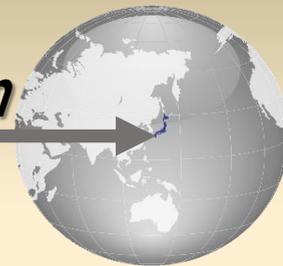
パナソニックホールディングス(HD)子会社で電子部品などを扱うパナソニックインダストリー(大阪府門真市)は12日、車載部品や家電に使われる樹脂など52種類の製品について、米国第三者機関からの認証で不正があったと発表した。認証と異なる配合の製品を生産したり、認証のため提出するデータの改ざんを行ったりしていた。日本や中国など7工場を確認され、一部は1980年代から行われていた。外部の弁護士や大学教授らによる調査委員会を同日付で設置した。パナソニックHDの楠見雄規社長は「総点検を徹底的に行い、うみを出し切る」とコメント。グループ全体で同様の事象がないか自主点検も行うという。不正の対象となった製品は樹脂のほか、半導体の保護材料や電子回路基板の原

料など。年間約200億円の売り上げがあり、国内外の約400社に販売しているという。認証機関に登録した配合と違う製品を販売したほか、燃えにくさなど性能試験のデータに改ざんなどがあった。昨年11月に実施した点検で発覚。性能が本来の基準に達しないものもあったが、検査では安全性に問題はなかったという。社内処分については、調査委員会の結果を踏まえ厳正に対処するとしている。(C)時事通信社

中国輸出、4.6%減 = マイナスは7年ぶりー23年

2024年1月12日

【北京時事】中国税関総署が12日発表した2023年の貿易統計によると、輸出は前年比4.6%減の3兆3800億ドル(約490兆円)だった。外需の冷え込みを背景に16年以來7年ぶりのマイナス。輸入も5.5%減の2兆5568億ドルと振るわなかった。貿易総額は5兆9368億ドルと4年ぶりに減少に転じた。ただ、ロシア向けは26.3%増の2401億ドルとなり、過去最高を更新。初めて2000億ドルを突破した。自動車の輸出などが急増したとみられる。輸出でもロシア向けは46.9%増と好調。(後略)(C)時事通信社



消費支出は9カ月連続でのマイナスに

総務省が1月9日に発表した11月の家計調査では、消費支出は28万6922円となり、前年同月比2.9%減少した。9カ月連続でのマイナスとなっている。市場予想は2.3%の減少であった。消費支出を構成する10項目のうち7項目で前年同月を下回っている。

日経平均は大幅反発、円安基調を支援材料にSQへの思惑も絡む

大幅反発。週初から昨年高値を更新し強気相場入りへ。日本銀行の金融政策修正が先送りされるとの見通しから円安基調となっていることを追い風に、週末の1月限先物・オプション特別清算指数（SQ）算出日への思惑も絡んで連日高値を更新した。1月12日は好決算が買い材料視されたファーストリテ<9983>の急伸も支援材料に。週を通じての上昇幅は2200円強となった。

日経平均、今週は下げ渋りか、海外投資家の買い継続による下支えに期待

下げ渋りか。短期的な過熱感が拭えず、来週には日本銀行の金融政策決定会合を控えていることから、今週はポジション調整の利食い売りが優勢になるものと考え。ただ、年明け以降は海外投資家の日本株買いの動きが活発化している印象が強く、その持続性に期待したいところ。1月15日の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」企業の公表にも注目。

10年債利回りは続落、金融緩和政策の早期正常化は困難との見方で

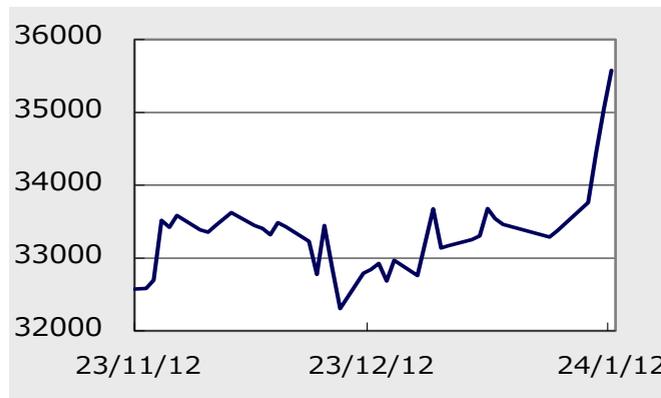
利回りは続落。2023年12月の東京都区部消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認される中、年初の能登半島地震発生に続き、日本銀行の1月地域経済報告で賃上げの広がりや程度についての不確実性が高いという報告が多かった。これを受けて大規模金融緩和政策の早期正常化は困難との見方が継続し、利回りは続落。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国経済の軟着陸期待が下支え

利回りは横ばいか。米国で12月小売売上高と週間の新規失業保険申請件数から消費と労働市場の底堅さが確認される見込み。これで米国経済の軟着陸に期待が高まるだろう。日本経済の先行きにもやや楽観的な見方が台頭し、日本銀行による大規模金融緩和政策の早期正常化は困難という見方に歯止めがかかり、利回りは横ばいへ。

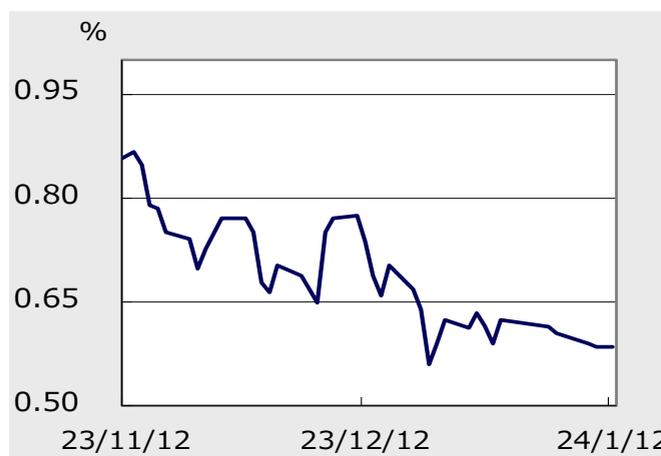
発表日	期間	指標名
1月 18日	11月	コア機械受注
1月 19日	12月	消費者物価コア指数
1月 22日		日銀・金融政策決定会合
1月 23日		日銀金融政策決定会合、終了後政策金利発表
1月 23日		日銀総裁、定例記者会見

日経平均株価

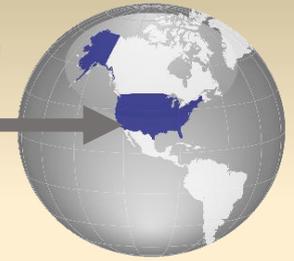


日経平均週末終値	35577.11 円
想定レンジ	34800 ~ 36000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.61 %
想定レンジ	0.595 ~ 0.615 %



12月のCPIは市場予想を上振れ

米労働省が1月11日に発表した12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.4%の上昇となった。伸び率は11月から加速する形に。家賃や自動車保険などサービス価格が押し上げ要因となった。市場予想は3.2%であったため、11カ月ぶりに市場予想を上回る状況となっている。

米国株はもみ合い、CPI上振れもマイナス影響限定的

もみ合い。アップルやエヌビディアを中心としたハイテク株がけん引し、週初は買い先行で始まる。週後半には、12月消費者物価指数（CPI）が予想を上回り、長期金利上昇を警戒し一時下落に転じる。その後、週末にかけて発表された12月生産者物価指数（PPI）は予想を下回り、早期利下げ期待が再燃し持ち直した。

米国株、今週はもみ合いを予想、小売売上高やベージュブックに注目

もみ合いを予想。引き続き金融決算が注目されるほか、年末年始の消費動向を確認する上で鍵を握る12月小売売上高にも注目が向かおう。11月からは伸びが拡大する見通しとなっている。また、地区連銀経済報告（ベージュブック）も公表予定。次回の金融政策決定においての参考材料となるため注目される。早期利下げ期待につながれば、株価の押し上げ材料となる。

10年債利回りは低下、市場は5月利下げを完全に織り込む

利回りは低下。1月11日発表の12月消費者物価指数は予想を上回ったものの、12日発表の12月生産者物価指数（PPI）は前月比-0.1%と、市場予想に反して下落したことが要因。債券市場では3月利下げの確率が上昇し、5月利下げは完全に織り込まれた。原油高は一服していることも意識されたようだ。

10年債、利回りはもみ合いか、12月小売売上高が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。1月17日発表の12月小売売上高が有力な手掛かり材料となりそうだ。前月比+0.4%程度と予想されており、市場予想と一致した場合、インフレ緩和による個人消費の持ち直しが意識されそうだ。この場合、3月利下げの可能性はやや高まり、米長期金利はもみ合いか、上げ渋りとなる可能性がある。

発表日	期間	指標名
1月 17日	12月	小売売上高
1月 17日	12月	鉱工業生産指数
1月 18日	12月	住宅着工・建設許可件数
1月 18日	前週	新規失業保険申請件数
1月 18日	01月	フィデリアルイ連銀製造業景況指数
1月 19日	01月	UM消費者信頼感指数速報
1月 19日	12月	中古住宅販売件数
1月 20日	11月	対米証券投資収支
1月 24日	12月	景気先行指標総合指数
1月 23日	01月	リッチモンド連銀製造業指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	37592.98	ドル
想定レンジ	37200 ~	37800
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.94	%
想定レンジ	3.88 ~	4.00
		%



ユーロ圏失業率は低下へ

欧州連合（EU）統計局が発表した11月のユーロ圏失業率は6.4%となり、前月の6.5%から低下した。緩やかな景気低迷下においても、雇用主は人材確保に苦慮しており、これが賃金を押し上げて、インフレの上昇リスクを生み出す形となっているもよう。

ユーロ円はやや強含み、日銀緩和継続予想が支援材料に

やや強含み。日本銀行は現行の金融緩和策を当面維持する可能性は高いと予想されており、日欧金利差縮小の思惑は後退していることから、リスク回避的なユーロ売り・円買いは縮小した。ただ、欧州中央銀行（ECB）による早期利下げ観測は消えていないため、ユーロ・円の上げ幅は週末前に縮小した。

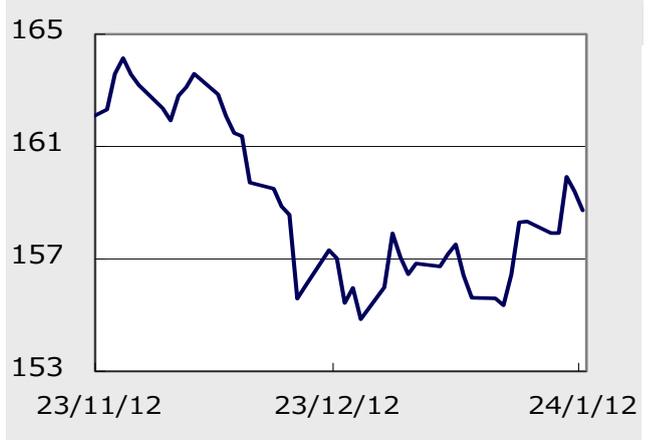
ユーロ円、下げ渋りか、日本のインフレ見通し引き下げの可能性も

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）による早期利下げ観測は消えていないため、リスク選好的なユーロ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。ただ、日本銀行は2024年度のインフレ見通しを下方修正する可能性があることから、ユーロは対円で下げ渋る状態が続くとみられる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
1月 18日	11月	欧・経常収支
1月 17日	12月	英・消費者物価コア指数
1月 17日	11月	英・生産者物価産出指数
1月 19日	12月	英・小売売上高指数
1月 23日	01月	欧・消費者信頼感

ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.66 円
想定レンジ	157.00 ~ 160.00 円



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、過度な利下げ期待後退で

利回りは上昇。過度な早期利下げ期待の後退を背景に、週前半から利回りは上昇基調となった。1月のユーロ圏投資家センチメント指数改善なども上昇要因とされたもよう。ただ、米消費者物価指数（CPI）上振れで一段上昇となった後に利回りは伸び悩んだ。週末は米卸売物価指数（PPI）下振れで上昇幅は縮小した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、過度な利下げ期待も沈静化

利回りは横ばいか。足元での利回り上昇によって、欧州中央銀行（ECB）による過度な利下げ期待は沈静化する状況になったとみられる。今後の金融政策の意識が利下げ方向にあることに違いはなく、一段の利回り上昇は限定的だろう。今週は手掛かり材料乏しく利回りもみ合いが予想される。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.18 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.35 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

143.00 ~ 147.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。1月11日に発表された米12月消費者物価指数(CPI)は前年比で総合が+3.4%、コア指数は+3.9%と市場予想を上回った。パウマンFRB理事は「インフレの低下が停滞した場合には引き続き利上げの用意がある」と発言。金融引き締めを緩める方針は示されず、今後の連邦公開市場委員会(FOMC)での政策決定に思惑が広がりやすい。ただ、今後発表される米経済指標がさえない内容だった場合、景気減速懸念でリスク選好的なドル買い・円売りは縮小するとみられる。

また、日本銀行金融政策決定会合を今月下旬に控え、現行の大規模緩和政策を堅持するとの思惑が広がりやすい。日銀の金融緩和策修正への期待は低下しており、本格化する米決算発表で企業業績の改善が示された場合、米国株高を意識して英ポンド、豪ドルなどに対するリスク選好的な円売りが増える可能性があることもドル・円相場を下支えするとみられる。



ドル円週末終値 144.88 円

【米・12月小売売上高】(17日発表予定)

17日発表の米12月小売売上高は前月比+0.4%と、前回の+0.3%を上回る見通し。個人消費の弱さが警戒されるなか、同指標が低調なら金利安・ドル安の手がかりに。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,051.60ドル

もみ合い、米CPI上振れで一時的に下げ幅広げる

もみ合い。米雇用統計の改善を映した金売りが週初は継続。その後、米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上振れたことも金売りの材料とされた。ただ、週末にかけては急速に下げ渋った。米英軍がフーシ派の軍事拠点に対して空爆を実施したこと、米生産者物価指数(PPI)が低下したことなどが背景に。



NY
原油先物

週末終値
72.68ドル

下落、サウジによる原油の輸出価格引き下げを嫌気

下落。サウジアラビアがアジア向け原油の輸出価格を引き下げると伝わり、市場でやや狼狽売りが強まった。サウジアラビアの減産を他の産油国の増産が相殺しているとも報じられ、週初に相場は急落した。その後、リビアの主要油田の操業停止や中東情勢の悪化で買い戻されたが、相場は週間で下落した。



中国概況

China



24年の成長率、4.5%まで鈍化の見通し=世銀

世界銀行は1月9日、最新の世界経済見通しを公表し、うち中国の経済成長率が2023年の5.2%から24年の4.5%まで減速すると予測した。また、影の銀行（シャドーバンキング）の債務問題もくすぶっているなか、一段の金融緩和に対する期待は高まっている。

人民元はやや弱含み、中国人民銀行による金融緩和強化観測で売り優勢

やや弱含み。日本銀行による大規模金融緩和の継続観測が円売り材料に。しかし、米国の早期利下げ観測が根強い中でこれを追い風に中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和政策を強化するという見方が強まって人民元売り圧力が円売り圧力以上に強まった。人民元売り圧力の方が優勢となり、対円で人民元はやや弱含みに。

人民元今週は強含みか、リスク選好の強まりから対円で人民元買いが優勢に

強含みか。米国で12月小売売上高や週間の新規失業保険申請件数から消費や雇用情勢の底堅さが確認され、米国経済の軟着陸に期待が高まる方向となるだろう。こうした米国経済の軟着陸期待が世界経済の見通しを改善させるとともに為替市場のリスク選好を後押し、円より金利の高い人民元の買いが優勢となり、対円で強含みへ。

上海総合指数は下落、米中の経済対立や経済の鈍化などを警戒

下落。米中の経済対立が警戒されているほか、経済の鈍化も圧迫材料となった。世界銀行は1月9日、中国の経済成長率が2023年の5.2%から24年の4.5%まで減速すると予測。また、影の銀行（シャドーバンキング）の債務問題がくすぶっていることも懸念材料となった。一方、金融緩和に対する期待の高まりなどが指数をサポートした。

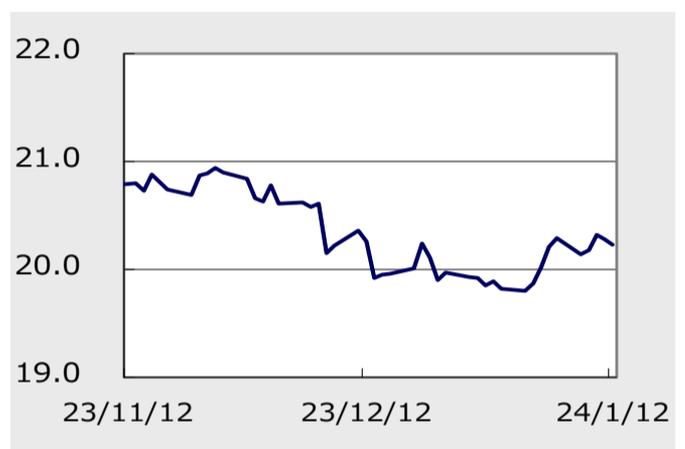
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、値ごろ感や早期の米利下げ期待が再び高まる

底堅いか。ハンセン指数が約1年2カ月ぶりの安値水準で推移しており、値ごろ感から買い戻しが優勢になる可能性がある。また、早期の米利下げ期待が再び高まっていることも支援材料へ。ほかに、中国の金融緩和に対する期待の高まりが好感される見通しだ。一方、米中の経済対立や中国経済の鈍化懸念などが引き続き警戒される可能性がある。

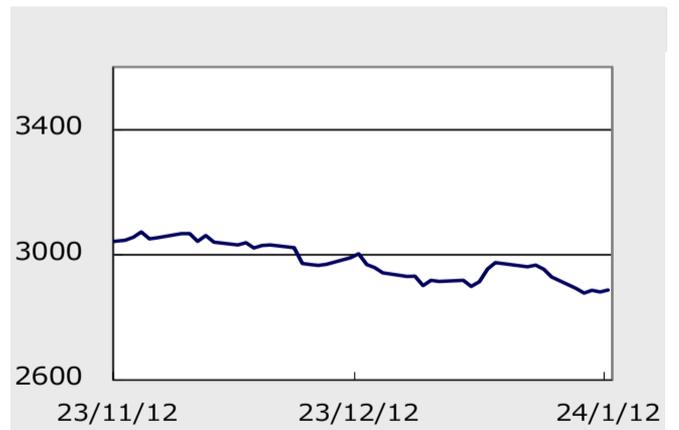
発表日	期間	指標名
1月 17日	12月	新築住宅価格
1月 17日	4Q	GDP
1月 17日	12月	鉱工業生産/小売売上高
1月 17日	12月	固定資産・不動産投資
1月 17日	12月	住宅販売/調査失業率
1月 18日	12月	SWIFTグローバル支払 CNY

人民元円



人民元円週末終値	20.21 円
想定レンジ	20.10 ~ 20.70 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2881.98 Pt
想定レンジ	2840 ~ 2920 Pt



小売売上高は市場予想を大きく上振れ

豪州の11月小売売上高は前月比2.0%の増加となって、市場予想の1.2%増を大きく上回った。2021年11月以来の高水準となっているようだ。ブラックフライデーセールによる売上が好調だったほか、例年に比べてプロモーション期間を早めに開始したことが影響。家庭用品や衣類の増加が目立った。

豪ドル円はもみ合い、インフレ緩和で豪ドル買い縮小

もみ合い。日本銀行による早期政策修正観測が後退し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが一時優勢となった。しかし、11月消費者物価指数（CPI）の伸び率鈍化を受けて豪ドル買い・米ドル売りは縮小し、この影響で豪ドル・円の上値はやや重くなった。

豪ドル、今週はもみ合いか、12月雇用統計に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の追加利上げ観測が後退するなか、12月雇用統計の発表が注目される。11月は失業率が予想を上回り2カ月連続上昇となったが、求職者数の増加が背景とされ、追加利上げ観測の再燃につながった。一方、日銀金融政策決定会合を来週に控え、円売りに傾く状況でもなかりう。

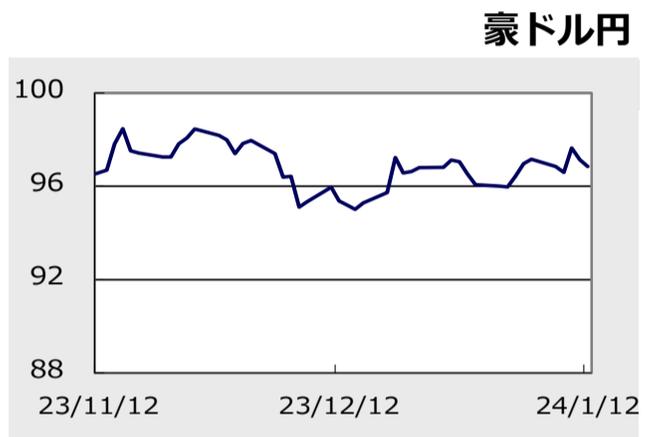
10年債利回りは反落、豪米の利下げ期待は強いままに

利回りは反落。豪州では年末商戦の前倒しで11月小売売上高が増加したが、12月小売売上高の急反落が見込まれたうえ、11月消費者物価指数で明確なインフレ率の低下基調が確認された。米国では12月消費者物価指数がやや上振れたが、早期利下げ期待は強いままに。豪米の利下げ期待で利回りは反落した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国経済の軟着陸期待で下げ止まりへ

利回りは横ばいか。豪州の12月雇用統計は底堅い内容とみられるが、利下げ期待に大きな変わりはないだろう。ただ、米国で12月小売売上高と週間の新規失業保険申請件数から消費と労働市場の底堅さが確認され、米国経済の軟着陸に期待が高まる方向とみる。米国経済の軟着陸期待が下支え要因となり、利回りは横ばいへ。

発表日	期間	指標名
1月 18日	12月	失業率



豪ドル円週末終値	96.91 円
想定レンジ	95.50 ~ 98.50 円



10年国債週末終値	4.07 %
想定レンジ	4.040 ~ 4.100 %



インフレの鈍化傾向を確認

2023年12月の消費者物価指数は前年同月比4.62%高となった。9月は5.19%高、10月は4.82%高、11月は4.68%高であったので、インフレの鈍化傾向が確認された。ブラジル中央銀行は昨年8月の金融政策決定会合以降4回連続で利下げを行っているが、今後も当面は利下げが続く見通し。

レアル円は強含み、円安進行などが支援材料

強含み。円安進行が対円レートをサポートした。また、レアルの対米ドルレートの上昇も支援材料。ほかに、中国の金融緩和に対する期待の高まりが好感された。一方、株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。また、米中の経済対立なども輸出伸びの鈍化懸念を高めた。

レアル円、今週は底堅いか、早期の米利下げ観測などで

底堅いか。早期の米利下げ観測が再び高まっていることがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。ほかに、中国の金融緩和に対する期待の高まりなどが好感される見通しだ。一方、中国経済の鈍化懸念などが警戒される可能性がある。

ボベスパ指数弱含み、インフレ加速懸念などが足かせ

弱含み。インフレ率の加速懸念が指数の足かせとなった。また、ボベスパ指数が過去の最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。ほかに、米中の経済対立などが輸出伸びの鈍化懸念を高めた。一方、通貨レアル高の進行が指数をサポート。また、米利下げ観測なども好感された。

ボベスパ指数、今週は強含みか、早期の米利下げ観測が再燃

強含みか。早期の米利下げ観測が再燃していることが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国の金融緩和に対する期待の高まりなども引き続き好感される見通しだ。一方、ボベスパ指数が引き続き過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が継続する可能性がある。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

発表日	期間	指標名
1月 17日	01月	FGV消費者物価指数
1月 17日	11月	小売売上高
1月 18日	11月	経済活動

レアル円

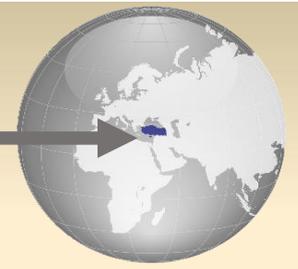


レアル円週末終値	29.84 円
想定レンジ	29.33 ~ 30.35 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	130987.67 Pt
想定レンジ	129000 ~ 133000 Pt



弱含み、中東情勢の悪化を警戒

弱含み。米国金利の先安観は後退していないものの、3月利下げの可能性は大幅に低下し、この影響でリスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小。さらに、中東情勢の悪化に対する警戒感が高まり、トルコ周辺の地政学的リスクの増大も懸念されたことから、一部でリスク回避のリラ売り・円買いが観測された。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利は弱含みとなっているが、一部のインフレ関連指標は市場予想を上回っており、3月利下げの可能性は大幅に低下した。米国の早期利下げの可能性を高める材料が追加されない場合、リラは対円で伸び悩む展開もあり得る。

10年債利回りは低下、米長期金利の低下を意識した相場展開に

利回りは低下。インフレ緩和への期待は残されていること、米国の長期金利は低下したことから、トルコ国債の需要はやや高まったことが要因。トルコ中央銀行の政策金利は当面据え置きとなる可能性が高いが、中期的なインフレ期待は抑制されつつあるとの見方が浮上したことも、債券利回りの上昇を抑える一因となった。

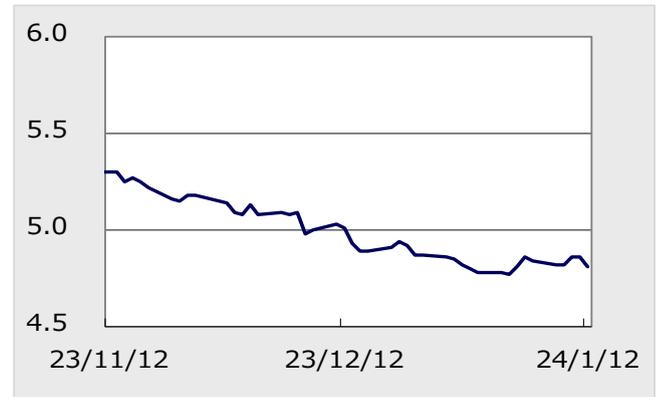
10年債利回りは弱含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国の3月利下げの可能性は大幅に低下したものの、債券市場は5月利下げを完全に織り込んでいる。このような状況下で米国のインフレ見通しを弱める材料が追加された場合、トルコ国債の利回りは弱含みとなる可能性がある。

中東、フーシ派攻撃に反発 = 米英批判強める

【イスタンブール時事】11日の外国為替市場で、トルコの通貨リラの対米ドル相場が一時1ドル=30リラ台に下落し、過去最安値【イスタンブール時事】米英両軍によるイエメンの親イラン武装組織フーシ派への攻撃に対し、中東諸国からは12日、反発する声が上がった。パレスチナ自治区ガザでの戦闘を機にイスラエル批判を強めるトルコのエルドアン大統領は、米英の攻撃は「度を越した武力行使だ。イスラエルがガザで行っていることと同じだ」と批判。「彼ら（米英）は紅海を血で赤く染めるつもりだ」と非難した。サウジアラビア外務省は「紅海での軍事作戦とイエメンへの空爆を深刻な懸念とともに注視している」と指摘。自制と緊張激化の回避を訴えた。サウジは長年フーシ派と対立していたが、最近ではイエメン内戦終結に向け和平プロセスを進めている。オマーンのバドル外相はX（旧ツイッター）で、米英の空爆が「われわれの助言に反しており、極めて危険な状況に火を注ぐことになる」と警鐘を鳴らした。ロイター通信によると、イラク外務省も、攻撃の対象拡大は事態解決にはつながらないと懸念を示した。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.82 円
想定レンジ	4.78 ~ 4.85 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	26.81 %
想定レンジ	26.30 ~ 27.30 %



ロシア概況

Russia



続伸、円安進行や株高などを好感

続伸。円安進行が対円レートをサポートした。また、株式市場の上昇やルーブルの対米ドルレートの上昇なども支援材料。ほかに、中国の金融緩和に対する期待の高まりや中国の貿易統計の改善などが好感された。一方、原油価格の下落などがルーブルの足かせとなった。

ルーブル円、今週は底堅いか、早期の米利下げ期待などで

底堅いか。早期の米利下げ期待が再び高まっていることがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国の金融緩和への期待なども引き続き好感される見通しだ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる可能性がある。

MOEXロシア指数、続伸、通貨ルーブル高などが支援材料

続伸。通貨ルーブル高の進行がロシア株の支援材料となった。また、中国の金融緩和に対する期待の高まりや中国の貿易統計の改善なども、対中輸出の拡大期待を高めた。一方、原油価格の下落が指数の足かせに。また、米中の経済対立なども懸念材料となった。

MOEXロシア指数、強含みか、米利下げ期待や中国の金融緩和観測で

強含みか。早期の米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国の金融緩和に対する期待の高まりも好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性がある。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。また、11月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

中口貿易が過去最高=深まる相互依存

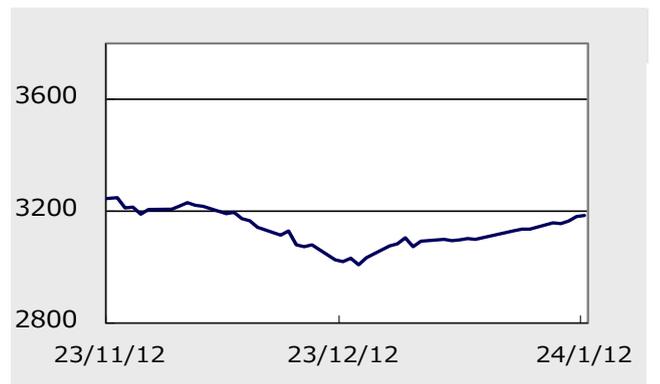
【北京時事】2023年の中国とロシアの貿易総額は前年比26.3%増の2401億ドル(約35兆円)となった。過去最高だった前年の1903億ドルを更新し、初めて2000億ドルを突破。ともに対米関係などが冷え込む中、経済的な相互依存を深めている。「協力は健全かつ順調に発展している」。中国の習近平国家主席は昨年12月、訪中したロシアのミシュスチン首相との会談で中口関係をこう自賛した。両国は18年に約1000億ドルだった貿易総額を24年までに倍増させることで一致していたが、1年前倒しで達成した。ウクライナ侵攻を受けて日米欧などから制裁を科されたロシアにとり、中国との関係は侵攻を続ける上で「命綱」となっている。ロイター通信によると、ロシア産原油の最大の購入元は中国。一方、侵攻以前に主な輸出先だった欧州向けは激減。エネルギー業界の関係者は「中国が原油を買わなければ、戦費を十分に調達できない可能性がある」と指摘する。中国も米国による半導体の輸出規制などに苦しむ中、外交的に立場に近い大国のロシアとの関係を重視。中口間では高官の往来が相次いでおり、習氏自身も23年の初外遊先としてロシアを訪問した。中国は同年に自動車などの対口輸出を急増させ、貿易面でロシアとのつながりを深めた。ただ、中国にとって対口貿易の比重は約4%にとどまっており、対欧州連合(EU)の13%や対米の11%、対日の5%を下回る。先の関係者は「中国はロシアの苦境をうまく利用し、経済的な利益を得ている」と指摘した。中国はロシア産原油について、サウジアラビア産などに比べて安価に調達してきたとされている。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.58 ~ 1.69 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3185.22 Pt
想定レンジ	3150 ~ 3230 Pt



インド概況

India



24年度のインド成長予想、6.4%に据え置き=世銀

世界銀行は1月9日、最新の世界経済見通しを公表し、うち2024年度のインドの成長予想を6.4%に据え置いた。旺盛な内需や公共投資の拡大などが挙げられている。一方、11月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は2.4%となり、前月の11.6%（改定値）と予想の3.5%を下回った。

インドルピー円はやや強含み、株高を好感した買いが入る

やや強含み。米国の早期利下げ観測はやや後退したが、国内株式の堅調地合いを好感した米ドル売り・ルピー買いが観測されており、この影響でルピーは対円でもやや強い動きを見せた。米ドル・円が下げ渋ったことも影響したようだ。

インドルピー円、今週はやや強含みか、引き続き国内株式の動向を注視へ

やや強含みか。今週も国内株式の動向を意識した取引が主体となりそうだ。インド経済の持続的な成長を期待した株式投資がただちに縮小する可能性は低いとみられている。外国人による株式投資に絡んだ一定規模のルピー買い・米ドル売りが想定されており、この影響で対円レートはやや強含みとなる可能性がある。

SENSEX指数強含み、SENSEX指数は過去最高値を再び更新

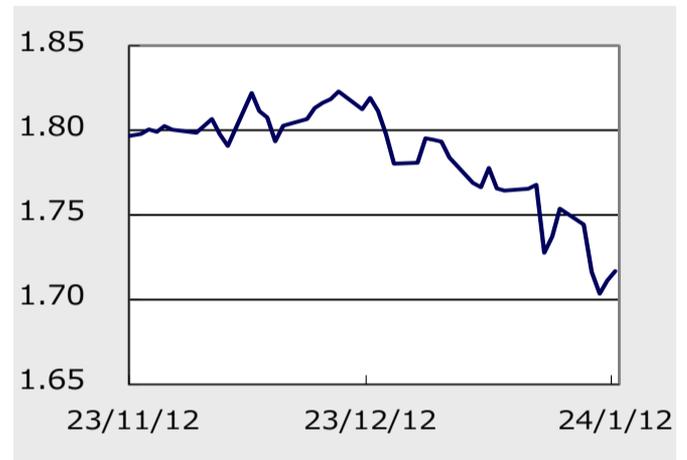
強含み。SENSEX指数は過去最高値を再び更新して引けた。外資の流入が加速しているとの報告が好感された。報告によると、2023年の株式市場への外資流入額は過去最高を記録したという。また、経済の安定成長に対する期待の高まりも支援材料。一方、世帯の消費支出の伸び悩みなどが指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、経済指標の悪化や過熱感などで

上値の重い展開か。経済指標の悪化が警戒されよう。11月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は2.4%となり、前月の11.6%（改定値）と予想の3.5%を下回った。また、SENSEX指数が過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力は強まろう。一方、早期の米利下げ期待が再び高まっていることが支援材料となる見通しだ。

発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.744 円
想定レンジ	1.720 ~ 1.765 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	72568.45 Pt
想定レンジ	71730 ~ 73770 Pt

日本株 注目スクリーニング

足元で株価好調な業種のなかで出遅れ感が強い銘柄

■連日の株価上昇による過熱感もあり、出遅れ銘柄に注目すべき

先週の日経平均は連日の大幅上昇となった。短期的な過熱警戒感も意識される中、目先は出遅れ銘柄への関心を高めたいところ。なかでも、足元で物色が向かっているセクターにおける出遅れ銘柄に注目したいところ。先週の業種別上昇率が5%以上であったセクターの中で、日経平均が直近安値を付けた昨年10月4日以降の株価に出遅れ感が強い銘柄をスクリーニング。時価総額が大きい銘柄、足元での収益成長率が乏しい銘柄は除外している。

スクリーニング要件としては、①先週の業種別上昇率が5%以上のセクター（医薬品、卸売、電気機器、精密機器、機械、その他製品、情報・通信）、②昨年10月4日終値比での株価下落率が10%以上、③今期予想含めた3期間の営業利益平均成長率が10%以上、④時価総額が500億円以上。

■足元株価好調業種の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	1/12株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	営業利益平均成長率 (%)	予想 1株利益 (円)
2767	円谷フィールズHD	プライム	1,581.0	1,097.2	-16.30	86.7	129.97
3854	アイル	プライム	3,200.0	801.4	-12.57	38.0	107.19
3962	チェンジHD	プライム	1,404.0	1,024.4	-14.91	54.9	99.69
4481	ベース	プライム	3,405.0	617.9	-17.95	25.0	176.79
4483	JMDC	プライム	4,170.0	2,539.6	-22.49	35.6	103.32
4527	ロート製薬	プライム	3,115.0	7,356.9	-14.75	15.2	127.12
4530	久光製薬	プライム	4,446.0	3,786.4	-13.94	24.2	188.85
6430	ダイコク電機	プライム	3,690.0	545.5	-26.49	196.9	487.02
6460	セガサミーHD	プライム	2,149.0	5,184.0	-16.99	36.8	158.54
6590	芝浦メカトロニクス	プライム	6,040.0	843.9	-11.70	40.7	543.50
6594	ニデック	プライム	5,929.0	35,353.7	-13.13	13.6	287.16
6674	GSユアサコーポレーション	プライム	2,074.5	1,987.8	-16.35	27.8	198.87
6707	サンケン電気	プライム	7,164.0	1,798.0	-12.42	46.6	405.91
6755	富士通ゼネラル	プライム	2,289.5	2,503.3	-16.17	37.7	114.57
6908	イリソ電子工業	プライム	3,515.0	864.1	-11.24	30.5	263.56
7906	ヨネックス	スタンダード	1,305.0	1,221.8	-13.35	26.0	89.50
9416	ビジョン	プライム	1,221.0	614.9	-16.14	90.7	54.60

(注) 株価乖離率は昨年10月4日終値比

(注) 営業利益平均成長率は今期予想含めた3期間

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ペロブスカイト太陽電池(PSC)関連

■ペロブスカイト太陽電池が再開発案件で具体化へ

ニュースフローが増えてきたペロブスカイト太陽電池関連に注目度が高まってきそうだ。

ペロブスカイト太陽電池は、低コストで軽量かつ薄くて折り曲げることが可能で、主要材料にレアメタルを必要とせず日本が主要産地のヨウ素を材料とする日本発の技術という特徴を持つ。耐久性などの技術面でのネックがあり普及が遅れていたが、ここにきて技術革新のスピードが速まったことから、量産化により、高層ビルの壁面、自動車の屋根など、従来の太陽電池では難しかったさまざまな場所での設置が期待されている。

昨年11月には東京電力ホールディングスなどが進める東京都千代田区内幸町の東京電力本社ビルを含む再開発エリアで、一部の高層ビルにペロブスカイト太陽電池を実装した世界初のメガソーラービルの建設計画が発表され、実用化が具体化するケースも出てきた。積水化学工業<4204>のペロブスカイト太陽電池が採用され、2028年度の完成予定だ。

トヨタ自動車<7203>やパナソニックホールディングス<6752>や大手化学メーカーも事業化に乗り出しており、注目度が高まってきている。

■主な「ペロブスカイト太陽電池(PSC)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/12 株価 (円)	概要
1663	K&Oエナジーグループ	プライム	2272	PSC主要原料のヨウ素シェアで成果の約5%握る
1963	日揮ホールディングス	プライム	1773	PSC成膜技術を持つエネコート社と普及の連携協定を締結
4107	伊勢化学工業	スタンダード	8340	PSC主要原料となるヨウ素の製造大手
4118	カネカ	プライム	3627	約10マイクロメートル厚の超薄型PSCを開発
4021	日産化学	プライム	5995	PSC材料で2030年事業化を目指すことが伝えられる
4204	積水化学工業	プライム	2146	PSC開発・製造の中心的企業でPSCテーマの中核銘柄
4237	フジプレアム	スタンダード	390	京都大学などと共同でPSCの開発を継続
4362	日本精化	プライム	3050	PSCの正孔輸送材料「スピロカイト」手掛ける
4633	サカタインクス	プライム	1382	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
5333	日本碍子	プライム	1790	PSC開発の京都大学発のスタートアップ企業に出資
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	701	太陽電池製造装置技術を活かしPSCの製造にも進出狙う
6387	サムコ	プライム	4205	PSC向けのALD(原子層堆積)装置を手掛ける
6804	ホシデン	プライム	1784	PSC開発の京都大学発のスタートアップ企業に出資
6752	パナソニックHD	プライム	1419	ガラス建材一体型でPSC事業に2028年までに参入すると発表
6856	堀場製作所	プライム	11375	太陽電池開発に同社計測装置が活躍
6996	ニチコン	プライム	1292	PSCを2030年までに量産化する計画
7203	トヨタ自動車	プライム	2837	京都大学発スタートアップと車載用PSCを共同開発開始
7259	アイシン	プライム	5291	約20年前からPSC開発に取り組み、パイロットラインを新設
9501	東京電力ホールディングス	プライム	793.6	東京本社の再開発で新高層ビルにPSCを設置へ
9613	NTTデータグループ	プライム	2166.5	積水化学工業とPSCを建物外壁に設置する国内初の実証実験開始

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

マルハニチロ〈1333〉プライム

冷凍食品は値上げラッシュ

■家庭用冷凍食品の約8割について価格改定を計画

2024年2月1日納品分から家庭用冷凍食品の約8割を対象に出荷価格を約2~8%引き上げる。対象は「ミックスピザ3枚入り」「あおり炒めの焼豚炒飯」「ソースとんかつ」など。冷凍食品については、競合他社も価格改定を計画している。ニチレイフーズは3月から家庭用、4月から業務用の冷凍・常温食品の出荷価格を、一部を除き約1~6%引き上げる。また日本水産も家庭用冷凍食品全体の約65%に当たる品数を3月1日納品分から約3~13%値上げする。競合他社も価格改定を進めるので、値上げによる販売数量減少は限定的と思われ、価格改定は利益拡大に寄与しよう。

■24年3月期営業利益は増益の可能性も

24年3月期会社予想営業利益は前期比8.7%減の270億円の計画となっている。ただ、上期営業利益は前年同期比5.2%増の167.57億円となっており、上記の価格改定効果から通期で増益となることが期待されよう。株価については23年3月末の1株当たり純資産は3858円であり、24年3月期会社予想EPS366.69円のPER10倍は3666円となる。

★リスク要因

原材料調達価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
1/12終値	2816.5 円
業種	水産・農林

■テクニカル分析



1333 : 日足

5日線と25日線のゴールデンクロスが発生

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	905,204	-1.9%	17,079	19,901	-21.1%	12,537	238.24
2021/3連	862,585	-4.7%	16,208	18,130	-8.9%	5,778	109.81
2022/3連	866,702	0.5%	23,819	27,596	52.5%	16,898	321.13
2023/3連	1,020,456	17.7%	29,575	33,500	21.4%	18,596	363.68
2024/3連予	980,000	-4.0%	27,000	27,000	-19.4%	18,500	366.69

日本株 注目銘柄2

オリエンタルランド〈4661〉プライム

入園者数の増加で業績は堅調に推移、6月には新エリア開業予定

■入園者数とゲスト1人当たりの売上高が増加

東京ディズニーランド・シーを運営。24年3月期上期の営業利益は前年同期比2.0倍の770.71億円と、従来予想（553.16億円）を大きく上回って着地した。入園者数増加に加え、ゲスト1人当たりの売上高増加などが寄与した。また、同通期計画を従来の1221.69億円から1467.09億円へ上方修正し、今期の年間配当は従来計画の9円から11円に増額。上期実績の好調に加え、東京ディズニーリゾート40周年イベントや海外ゲストの回復などにより、期初予想を上回る見込みとなっている。中期経営計画も更新しており、来期は今期を上回る水準を目指すもよう。

■新エリア開業による売上増に期待

株価は2024年に入って上昇、昨年11月・12月高値を超えて5500円台に浮上した。直近PERは過去の推移と比較して割高感に乏しく、信用倍率も過度に警戒する水準ではない。来期は東京ディズニーリゾート40周年イベントの終了による反動が想定されるものの、6月には新エリア「ファンタジースプリングス」が開業予定で、インバウンド需要の継続も相まって売上増に期待がかかる。株式分割により株価もやや手掛けやすい水準にある。

★リスク要因

新エリアの開業遅延、急速な円高など。

売買単位	100 株
1/12終値	5546 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4661：日足

25日線をサポートラインとして上昇基調続くか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	464,450	-11.6%	96,862	98,062	-24.2%	62,217	189.23
2021/3連	170,581	-63.3%	-45,989	-49,205	-	-54,190	-
2022/3連	275,728	61.6%	7,733	11,278	-	8,067	24.63
2023/3連	483,123	75.2%	111,199	111,789	891.2%	80,734	246.45
2024/3連予	594,688	23.1%	146,709	147,364	31.8%	105,180	64.20

日本株 注目銘柄3

ストライク〈6196〉プライム

成長性に照らし合わせると株価には割安感

■コンサルタントは公認会計士が中心

中小企業の事業承継案件を中心にM&A仲介事業を展開している。コンサルタントは公認会計士が中心。国内の中堅・中小企業が主要顧客で、後継者がいない、そろそろ引退したいといった事業承継ニーズによる譲渡案件が全体の50%超を占める。案件は譲渡金額ベースで3～5億円前後の会社が多い。

■26年9月期には営業利益96.46億円を目標とする

23年9月期まで9期連続で増収増益を実現し、高成長が続いている。中長期的に売上高は年平均成長率20%を目標とし、26年9月期には売上高250.56億円、営業利益96.46億円を目指す。成長の鍵は組織力および個人力の強化。組織力について、ダイレクト営業は社内協業による効率的な提案営業を実施し、大型案件のソーシングに注力する。また提携先営業については専属部署の人員増加を図り紹介案件の増加に注力する。個人力強化については、知名度向上で更なる優秀な人材の獲得を進め、社内研修プログラムの向上、研修コンテンツの拡充でコンサルタントの育成を図る。

★リスク要因

競争激化で、仲介手数料率が低下することなど。

売買単位	100 株
1/12終値	4345 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6196：日足

中長期的な株価トレンドを示す25日、75日、200日線はいずれも上昇傾向。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8単	6,916	36.2%	2,981	2,983	57.9%	2,202	115.29
2021/9単	9,034	—	3,451	3,475	—	2,395	125.33
2022/9単	10,727	—	4,224	4,226	—	2,962	155.23
2023/9単	13,826	28.9%	5,202	5,211	23.3%	3,866	201.46
2024/9単予	18,218	31.8%	7,037	7,030	34.9%	4,677	243.57

日本株 注目銘柄4

荏原製作所〈6361〉プライム

ポンプや冷熱機器などを手掛ける、LNG向け大型案件を複数受注

■精密・電子や建築・産業・エネルギー向けが主力

給排水や工場、エネルギー関連施設、かんがい設備などで使われるポンプ、ビル・公共施設や工場の冷暖房・生産工程で使われる冷熱機器、ごみ焼却プラント・産業廃棄物焼却プラントなどを手掛ける。半導体製造など精密・電子向けが売上収益の33%を占め、建築・産業設備向けが29%、石油・ガス、電力、新エネルギーなどエネルギー向けが22%、ごみ処理など環境向けが9%、水などのインフラ向けが7%となっている。海外売上高比率は65%（23年1-9月）。

■利益積み上げは順調

23年12月期第3四半期累計の連結営業利益は569.55億円（前年同期比33.5%増）。LNG市場向けで大型案件を複数受注したほか、アジアでも石油化学の大型案件を受注し、受注高、売上収益、営業利益は第3四半期として過去最高となった。通期営業利益は前期比0.6%増の710億円の見込み。通期予想に対する第3四半期までの進捗率は80%。通期好業績への期待が高まりやすくなっている。株価は調整を挟みつつ底堅く推移している。昨年は1月安値の4620円から次々と大台を塗り替えてきた。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
1/12終値	8779 円
業種	機械

■テクニカル分析



6361：日足

高値圏で利益確定売りこなしつつ堅調に推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	522,424	2.6%	35,298	35,571	13.7%	23,349	241.79
2020/12連I	522,478	-	37,566	35,756	-	24,236	254.36
2021/12連I	603,213	15.5%	61,372	60,302	68.6%	43,616	463.44
2022/12連I	680,870	12.9%	70,572	69,481	15.2%	50,488	548.61
2023/12連I予	747,000	9.7%	71,000	71,200	2.5%	52,300	567.26

日本株 注目銘柄5

マブチモーター〈6592〉プライム

自動車向け高性能な小型モーター回復

■第3四半期は2ケタ増収増益

自動車電装機器に組み込まれ、制御や駆動を担う高性能な小型モーターを提供。また、AGV・AMR用モーターや電動アシスト自転車向けモーター、精密・事務、家具・工具、医療分野など幅広く展開する。足もと23年12月期第3四半期は、売上高が前年同期比12.7%増の1290.86億円、営業利益は同18.6%増の88.07億円だった。自動車電装機器では、パワーウィンドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ用の各用途が半導体等の供給制約の緩和による自動車生産の回復等の影響を受け増加した。ライフ・インダストリー機器市場は、健康・医療機器用の安定的な需要が持続している。

■長期シグナルが好転

月足の一目均衡表では雲上限を捉えてきており、遅行スパンは上方シグナルを発生するなど、長期シグナルの転換が意識されてきた。株価は連日で昨年来高値を更新し、2021年3月半ば以来の水準を回復してきている。

★リスク要因

自動車業界の販売低迷。

売買単位	100 株
1/12終値	2472 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6592 : 日足

支持線として機能する25日線から上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	131,807	-7.9%	17,544	20,854	-15.9%	14,234	214.00
2020/12連	116,432	-11.7%	12,900	12,675	-39.2%	8,987	135.64
2021/12連	134,595	15.6%	13,800	19,570	54.4%	14,251	216.75
2022/12連	156,706	16.4%	10,824	21,473	9.7%	14,295	220.79
2023/12連予	173,000	10.4%	13,000	21,100	-1.7%	16,200	250.61

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
1月17日	水	13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第96回)の結果(日本銀行)			
		10:30	中・新築住宅価格(12月)		-0.37%	
		11:00	中・GDP(10-12月)	5.2%	4.9%	
		11:00	中・鉱工業生産指数(12月)	6.6%	6.6%	
		11:00	中・小売売上高(12月)	8.0%	10.1%	
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(12月)	2.9%	2.9%	
		11:00	中・不動産投資(12月)	-9.5%	-9.4%	
		11:00	中・住宅販売(12月)		-4.3%	
		11:00	中・調査失業率(12月)	5.0%	5.0%	
		16:00	英・消費者物価コア指数(12月)		5.1%	
		16:00	英・生産者物価産出指数(12月)		-0.2%	
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(12月)		0.2%	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(GP-10)(1月)		0.62%	
		21:00	ブ・小売売上高(11月)		-0.3%	
		22:30	米・輸入物価指数(12月)	-0.7%	-0.4%	
		22:30	米・小売売上高(12月)	0.4%	0.3%	
		23:15	米・鉱工業生産指数(12月)	-0.1%	0.2%	
		23:15	米・設備稼働率(12月)	78.6%	78.8%	
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)	38	37	
		24:00	米・企業在庫(11月)	-0.1%	-0.1%	
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
				米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
				石油輸出国機構(OPEC)月報		
				米・20年債入札		
				独・30年債入札		
				英・10年債入札		
		1月18日	木	08:50	コア機械受注(11月)	-0.9%
08:50	対外・対内証券投資(先週)					
13:30	設備稼働率(11月)				1.5%	
13:30	鉱工業生産(11月)				-0.9%	
09:30	豪・失業率(12月)			3.9%	3.9%	
10:00	中・SWIFTグローバル支払い建て(12月)				4.61%	
16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(12月)				6.7%	
18:00	欧・ユーロ圏経常収支(11月)				338億ユーロ	
21:00	ブ・経済活動(11月)				-0.06%	
22:30	米・住宅着工件数(12月)			141.5万戸	156.0万戸	
22:30	米・住宅建設許可件数(12月)			148.0万戸	146.7万戸	
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				20.2万件	
22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)			-6.5	-12.8	
				米・アトランタ連銀総裁が2カ所で講演		
				米・大統領選共和党候補の討論会		
				欧・ECB議事要旨(12月会合分)		
				欧・ラガルドECB総裁がWEFのセッションに参加		
				米・10年インフレ連動債入札		
				決算発表 TSMC		
1月19日	金	08:30	消費者物価コア指数(12月)	2.3%	2.5%	
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)			
		13:30	第3次産業活動指数(11月)		-0.8%	
		16:00	英・小売売上高指数(12月)		1.3%	
		22:30	加・小売売上高(11月)	0%	0.7%	
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(1月)	69.1	69.7	
		24:00	米・中古住宅販売件数(12月)	384万件	382万件	
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)		33億ドル	
				米・サンフランシスコ連銀総裁が座談会に参加		
				米・つなぎ予算一部失効期限		
				欧・ラガルドECB総裁とゲオルギエバ国際通貨基金(IMF)専務理事がWEFのセッションに参加		
1月20日	土		ソニーGとインドのジー合併計画の取引完了期限			
1月22日	月		日銀金融政策決定会合			
		24:00	米・景気先行指標総合指数(12月)		-0.5%	
1月23日	火		日銀金融政策決定会合、終了後政策金利発表		-0.10%	
		09:30	豪・NAB企業景況感指数(12月)		9	
		15:30	植田和男日銀総裁、定例記者会見			
		24:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(1月)		-11	

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会